

高校時代に受けた進路指導と短大卒業後の 進路決定について

伊 東 孝 郎

1. はじめに

日本における進路指導の定義は、まだ職業指導と呼ばれていた1951年当時、「学校の行う就職指導」において、翻訳ではない初の定義を打ち出して以降、ほぼ一貫している。1961年の文部省「中学校・高等学校職業指導の手引」の定義「生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である」は、その後次々と出された各種「手引」においてもほとんど変わらない定義であり、現在も「進路指導実践の基盤」(藤田, 2001)となっている。つまり、生徒の将来展望に基づく進路の自己決定を可能にするための指導、という理念を保持してきたわけである。このように進路指導は本来、生徒が社会との関わりを念頭に置きつつ、自分に見合った実現したい生き方について考え、そうした長期的視野に基づいて進路の決定をすることを可能にさせるような、人生の基盤整備のための指導であると明確に定義されているのである。

しかし近年、職業意識を持たず、進路の計画や選択をすることのできない若者の増加が、大きな社会問題となっている。英国で“Not in Education, Employment, or Training (学生でも訓練生でもない無業者)”の頭文字を取ってニート (NEET) の名で呼ばれた彼ら若年無業者の数は日本でも急増し、「2004年版労働経済の分析」

(労働経済白書)によれば、求職活動をしていない非労働力人口のうち、学校を卒業した後、進学も結婚もしていない15～34歳の「若年無業者」は、年平均で前年比4万人増の52万人に上るといふ。さらに、パートやアルバイトなどの不安定就労を繰り返すフリーター数となると、217万人と推計されている。実際に中等教育の現場で行われている進路指導が、「みずから、将来の進路の選択、計画」ができるという定義どおりになされているとは到底思えないような、きわめて高い数値である。

そこで今回、数ヶ月後に短期大学卒業を控えた学生に対して、高校時代に受けた進路指導を振り返ってもらうとともに、そうした指導が、短大卒業後の進路決定に与えた影響について調べるために、質問紙調査を行った。

2. 調査方法

調査は質問紙調査法で、2004年11月9日～16日の講義時間中に、白鷗大学短期大学幼児教育科の昼間部2年生及び夜間部3年生(いずれも最終学年生)に対して実施された。高校卒業後5年を超える学生、及び聴講生は除外し、昼間部103名、夜間部30名、計133名について集計した。対象は、すべて女性であった。

3. 結果

(1) 短大卒業後の進路について

短期大学卒業後の進路について、どの程度決めているかを、5段階でたずねた。結果は、図1のとおり。133名中123名が「はっきり」「まあ」進路を決めていると答えた。「あまり決めていない」者が4名、「全く決めていない」者は0名。大半の者が進路を決めていた。こうした進路決定率の高さは、おそらく対象が属する幼児教育科という、卒業後の進路が比較的限定される学科特性も影響しているものと思われる。

昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

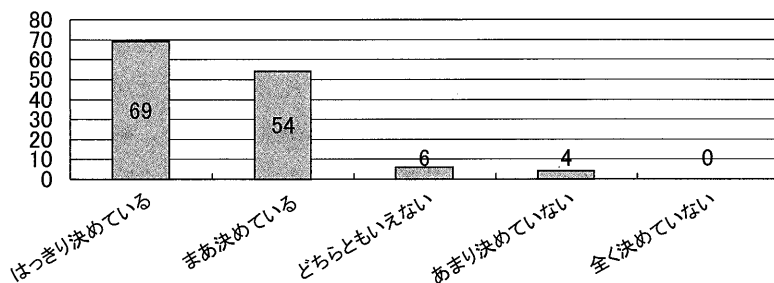


図 1：短大卒業後の進路

(2) 短大卒業後の進路決定時期

短期大学卒業後の進路を決めている者123名について、その進路を決めたのがいつ頃かたずねた。結果は図2のように、「小学校以前」7名、「小学生」「中学生」がともに27名、「高校1・2年生」22名、「高校3年生」24名、「短大1年生」3名、「短大2年生」13名という結果となった。

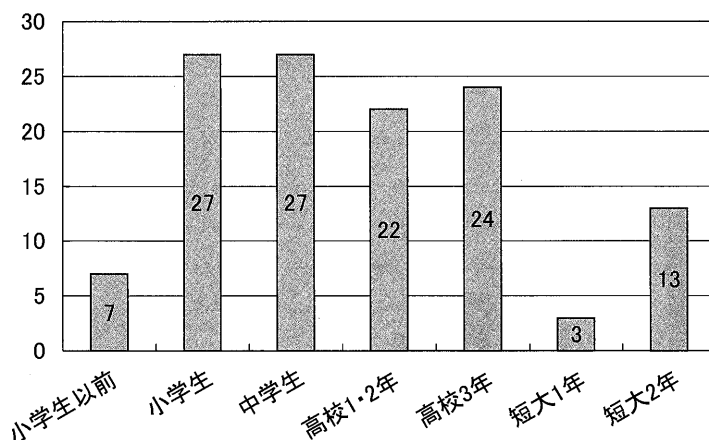


図 2：短大卒業後の進路決定時期
(卒業後の進路を決めている者のみ)

小学校以前からという7名を含み、小学校までで既に34名、全対象の26%にのぼっていて、子どもの頃からの夢を実現させる者の比率としては、高いように思われる。また高校時代に進路を決定した者があわせて46名、35%にのぼり、この時期の進路指導の重要性を物語る結果となった。短大で決めたという者はあわせて16名、12%に過ぎず、多くの者は短大入学時、既に卒業後の進路を決めていたことがわかる。幼児教育という専門性に特化した教育を行う短大幼児教育科の特性といえよう。

なお、昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

(3) 高校時代に受けた進路指導のプログラム

高校時代にどのような進路指導を受けたか、11のプログラムを提示して、それぞれ受けたことがあるかたずねた。結果を図3に示す。受けたと答えた者が多い順に、「進路相談」120名、「進路に関する情報提供」95名、「模擬面接」85名、「卒業生の講話」68名、「適性検査」49名、「外部講師による講話」37名、「ボランティア活動」32名、「職場見学」22名、「福祉体験」18名、「就業体験／インターンシップ」14名、「大学教員による出張授業」7名となった。

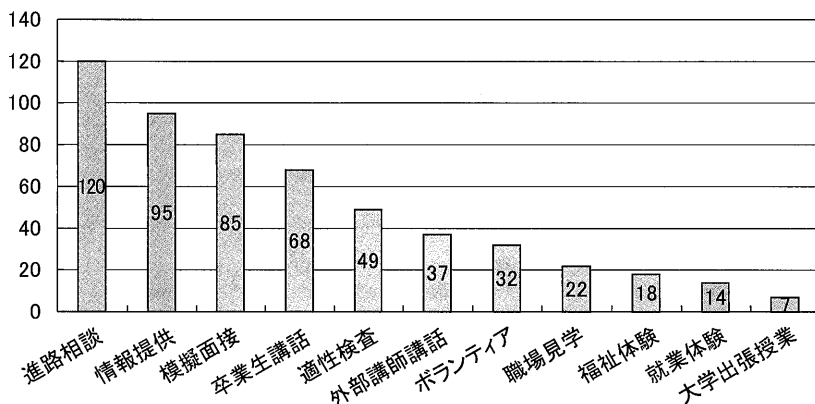


図3：高校時代に受けた進路指導のプログラム

昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差が見出せたのは、「進路相談」($\chi^2_{(1)}=4.59$)のみであった。(表1)

表1：昼間部－夜間部で有意差のあった項目

	受けた－進路相談		合計
	受けない	受けた	
短大昼間	7	96	103
短大夜間	6	24	30
合計	13	120	133

(4) 高校時代に受けた進路指導が短大進学決定に役立った程度

高校時代に受けた進路指導が、どの程度短期大学への進学決定に役立ったか、5段階でたずねた。結果は図4のとおり。「とても役立った」21名、「まあ役立った」67名、「どちらともいえない」32名、「あまり役立たなかった」11名、「全く役立たなかった」2名と、「まあ役立った」を頂点とする分布となった。

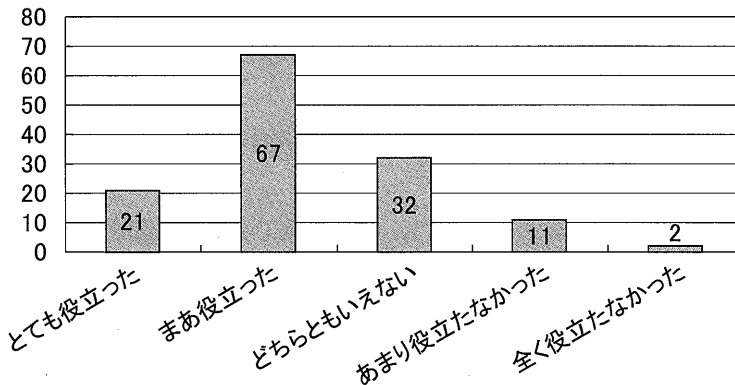


図4：高校時代の進路指導が短大進学決定に役立った程度

「とても」「まあ」役立ったとした者は、あわせて88名、66%に上り、つまり約三分の二の者が進学のための指導として役立ったと考えていた。

昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

(5) 短大進学決定に役立った進路指導のプログラム

高校時代に受けた進路指導のプログラムのうちで、短期大学への進学に役立ったものを答えてもらった。その結果は図5のとおりで、特に多かったのは「進路相談」54名、「進路に関する情報提供」51名、「模擬面接」35名。以下、「卒業生の講話」15名、「適性検査」「ボランティア活動」がともに9名、「外部講師による講話」「職場見学」とともに7名、「就業体験／インターンシップ」6名、「福祉体験」5名、「大学教員による出張授業」3名となった。

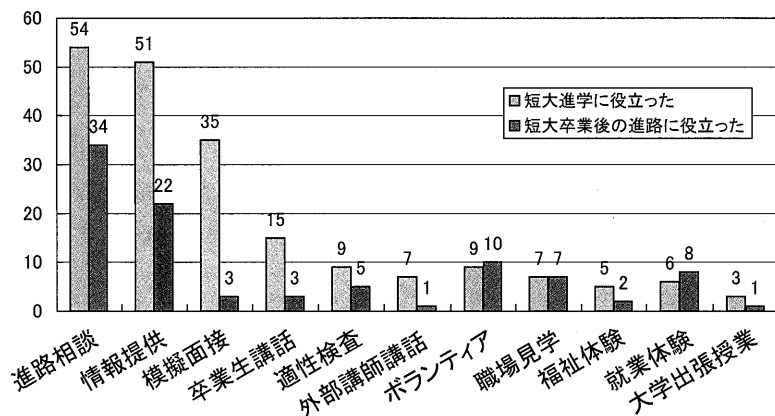


図5：高校時代の進路指導の役立ち

昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

それぞれの進路指導プログラムは、受けている者の絶対数が異なるため、その内容を受けた者のうち、どのぐらいの割合の者が、短大進学を決めるのに役立ったと答えたか、算出して図6に示した。その結果、役立った割合が多い順に、「進路に関する情報提供」54%、「進路相談」45%、「就業体験／インターンシップ」「大学教員による出張授業」がともに43%、「模擬面接」41%、「職場見学」32%、「ボランティア活動」「福祉体験」28%、「卒業生の講話」22%、「外部講師による講話」19%、「適性検査」18%となった。「大学教員による出張授業」は経験者が7名と母数が少ないため、割合にあまり

意味を見出すべきではないが、他の、経験者が少ないのに上位に位置しているプログラム、たとえば「就業体験/インターンシップ」は、短期大学幼児教育科という進学先の選択に直結しやすい進路指導であったといえる。

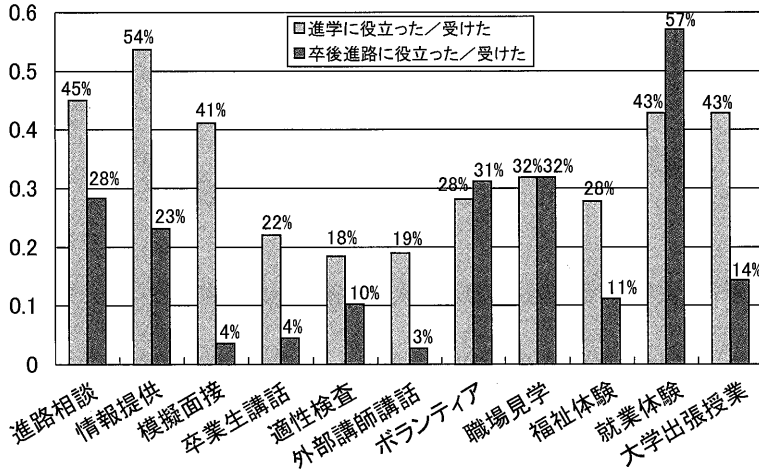


図 6：高校時代の進路指導が役立った割合

(6) 高校時代に受けた進路指導が短大卒業後の進路決定に役立った程度

高校時代に受けた進路指導が、どの程度短期大学卒業後の進路を決定するのに役立ったか、5段階でたずねた。結果は図7のとおり。一見して、短大進学決定に役立った程度の度数分布であった図4よりも右側に、すなわち「役に立たなかった」方向へとシフトしていることがわかる。「とても役立った」9名、「まあ役立った」43名、「どちらともいえない」55名、「あまり役立たなかった」17名、「全く役立たなかった」9名と、「どちらともいえない」を頂点とする分布であった。

高校での進路指導が短大卒業後の進路、すなわちキャリアの第一歩を選択するのに役立ったとした者は、「とても」「まあ」をあわせて52名、39%。先に述べた、短大進学に役立ったとした者の割合66%に比して、少ない比率となった。

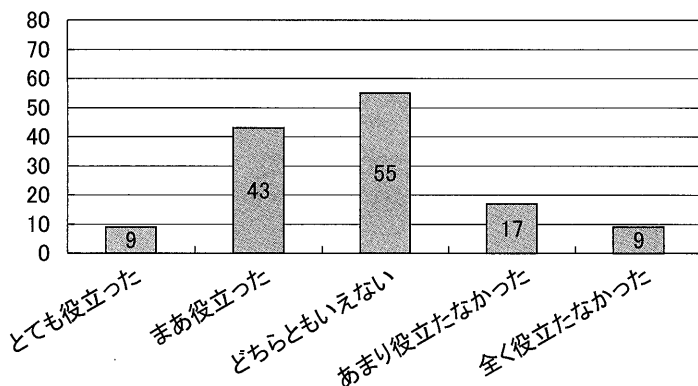


図7：高校時代の進路指導が短大卒業後の進路決定に役立った程度

なお、昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

(7) 短大卒業後の進路決定に役立った進路指導のプログラム

高校時代に受けた進路指導のプログラムのうちで、短期大学卒業後の進路を決定するのに役立ったものを答えてもらった。その結果は図5のとおりで、多かった順に、「進路相談」34名、「進路に関する情報提供」22名、「ボランティア活動」10名、「就業体験/インターンシップ」8名、「職場見学」7名、「適性検査」5名、「模擬面接」「卒業生の講話」がともに3名、「福祉体験」2名、「外部講師による講話」「大学教員による出張授業」とともに1名となった。短大進学決定に役立ったと答えた者よりも、短大卒業後の進路決定に役立ったと答えた者の方が少ない項目が目立つ中、逆に前者より後者が多かった項目は、「就業体験/インターンシップ」と「ボランティア活動」の2つ。同数だった項目が「職場見学」。これらの進路指導は、高校を卒業してどこに進学するか、という短期的視野からの進路指導というよりも、将来のキャリアを見据えた長期的視野に基づく進路指導に関わる内容であるといえる。

なお、昼間部と夜間部の差異については、5%水準で有意差は見出せなかった。

それぞれの進路指導の内容を受けた者のうち、どのぐらいの割合の者が、短大卒業後の進路を決めるのに役立ったと答えたか、算出して図6に示した。その結果、役立った割合が多い順に、「就業体験／インターンシップ」57%、「職場見学」32%、「ボランティア活動」31%、「進路相談」28%、「進路に関する情報提供」23%、「大学教員による出張授業」14%、「福祉体験」11%、「適性検査」10%、「卒業生の講話」「模擬面接」4%、「外部講師による講話」3%となった。上位3つはいずれも、先に述べた「長期的視野に基づく」進路指導であり、こうした進路指導のプログラムが、多くの者に与えられている他のプログラム以上に、短大卒業後の進路決定に役立っていることが明らかとなった。

(8) 高校時代に受けた進路指導のプログラムについての分類

高校時代に受けた進路指導のプログラムについて、回答傾向の似たものを抽出するため、探索的に等質性分析(石村, 2001)を行った。結果は図8および表2のとおり。図から明らかなように、第二象限に位置する「大学教員授業」「就業体験・インターンシップ」「職場見学」「福祉体験」「ボランティア活動」の各プログラムからなるグループと、第三象限を中心とする「進路相談」「模擬面接」「進路に関する情報提供」「卒業生の講話」「適性検査」「外部講師による講話」からなるグループに大別できる。前者は、実際に体験し、自分のキャリアについて考えさせるような<体験型進路指導>、そして後者は、高校卒業後すぐの進路選択に直結する指導、本対象についていうならば<進学指導>と名づけられそうである。高等学校で行われている進路指導のプログラムを、このように2つの観点から位置づけることができる。

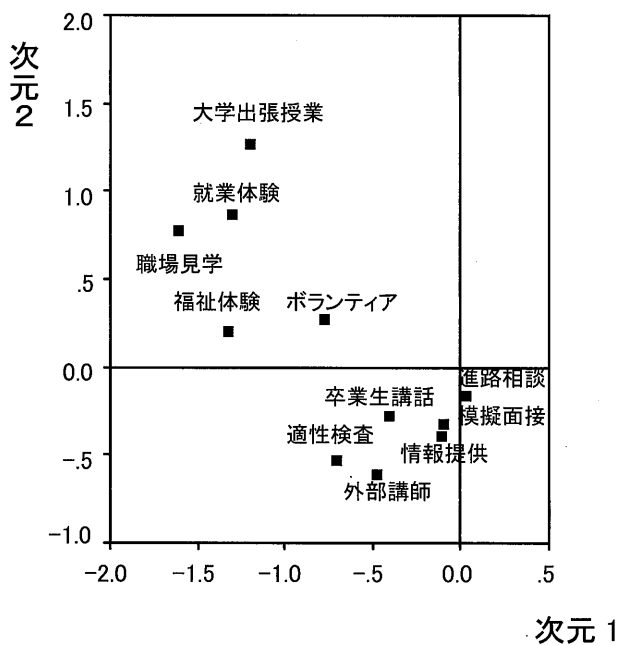


図8：高校時代に受けた進路指導のプログラム 数量化グラフ
（「受けた」と答えた者の布置）

表 2：各プログラムを「高校時代に受けたか」分散

	次元	
	1	2
受けたー進路相談	.007	.286
受けたー情報提供	.032	.386
受けたー卒業生講話	.172	.084
受けたー外部講師講話	.086	.144
受けたー模擬面接	.017	.193
受けたー適性検査	.289	.169
受けたー大学出張授業	.081	.090
受けたー就業体験	.201	.089
受けたー職場見学	.516	.120
受けたー福祉体験	.278	.006
受けたーボランティア	.189	.024

※固有値は、＜次元 1＞.170 ＜次元 2＞.145

(9) 体験型進路指導と進学指導が実際どう役立ったか

実際に＜体験型進路指導＞と＜進学指導＞それぞれのプログラムが、実際の進路決定にどのように役立ったかを把握するため、短大進学決定に役立ったとする回答と、短大卒業後の進路決定に役立ったとする回答数がともに5人以上となった、以下の6つの内容を取り上げ、探索的に分析を行った。

＜体験型進路指導＞—「ボランティア活動」「職場見学」「就業体験／インターンシップ」

＜進学指導＞—「進路相談」「進路に関する情報提供」「適性検査」

ちなみに前者は、(7)で短大卒業後の進路決定に役立つ割合の高い項目として指摘したものに一致している。

まず、短大進学決定にそれぞれの内容が役立ったかどうかの回答を用いて、先ほどと同様に等質性分析を行った。結果は図9および表3のとおり。＜進学指導＞と位置づけられる「進路相談」と「進路に関する情報提供」は非常に近似した回答傾向であったが、「適性検査」については、＜体験型進路指

導>と位置づけられる「職場見学」「就業体験／インターンシップ」にむしろ近く、一方で「ボランティア活動」が<進学指導>グループに近いというねじれ現象が見られた。つまり、短大進学に役立った進路指導の内容は、「ボランティア活動」「進路相談」「進路に関する情報提供」の各プログラムからなるグループと、「適性検査」「職場見学」「就業体験／インターンシップ」からなるグループとに大別された。

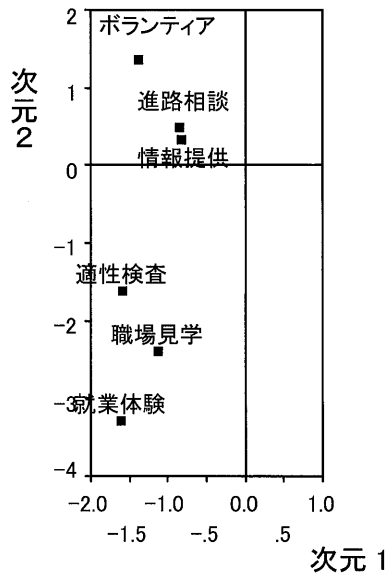


図9：短大進学に役立った進路指導のプログラム 数量化グラフ
（「役立った」と答えた者の布置）

表3：各プログラムが「短大進学に役立ったか」分散

	次元	
	1	2
進学役立－進路相談	.500	.158
進学役立－情報提供	.435	.067
進学役立－適性検査	.184	.190
進学役立－就業体験	.123	.515
進学役立－職場見学	.072	.319
進学役立－ボランティア	.141	.135

※固有値は、＜次元1＞.242 ＜次元2＞.231

また、短大卒業後の進路決定にそれぞれのプログラムが役立ったかどうかの回答についても等質性分析を行った。結果は図10と表4のとおり。こちらは、＜体験型進路指導＞の3つの内容と＜進学指導＞の3つとが二分され、短大卒業後の進路決定に役立つ進路指導の内容については、先の分類がそのまま当てはまることが確認された。

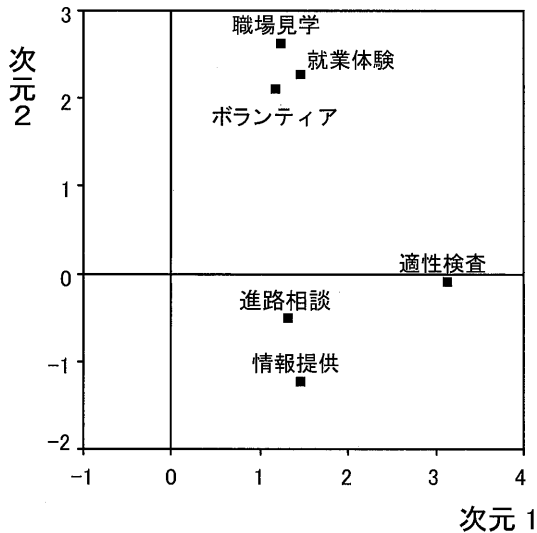


図10：短大卒業後の進路決定に役立った進路指導のプログラム 数量化グラフ（「役立った」と答えた者の布置）

表4：各プログラムが「短大卒業後の進路決定に役立ったか」分散

	次元	
	1	2
就職役立－進路相談	.600	.088
就職役立－情報提供	.424	.306
就職役立－適性検査	.387	.000
就職役立－就業体験	.138	.334
就職役立－職場見学	.086	.389
就職役立－ボランティア	.112	.367

※固有値は、＜次元1＞.291 ＜次元2＞.247

4. 考察

今回分析をするにあたって、昼間部の学生と夜間部の学生のデータをまとめる形で行った。各質問項目に対する結果の検定から、ほとんどの項目で有意差が見出せなかったためである。

結果を概観すると、先に触れたような、NEETに代表されるキャリア意識に欠けた若年層の問題は、今回の対象に関しては無縁であった。卒業を数ヵ月後に控えた短期大学生で、卒業後の進路を決めていない者は4名、3%にとどまった。もっとも、こうした学生がたとえ少数でも存在すること自体が問題なのだといえるかもしれないが、いずれにせよ短期大学幼児教育科という、幼児教育の専門職を排出するための教育機関の特徴として、入学の時点で、ある程度キャリア意識を持っている者が多いのは当然である。事実、今回の調査でも、短大入学時点ですでに卒業後の進路を決定している者（高校までに決定している者）が、あわせて107名、全対象の8割を占めていた。また、小学校以前、あるいは小学校時代と、子どもの頃から進路を決めていた者も数多かった。一方、今回の調査のテーマである、進路指導が与えられた時期にあたる高校時代に、将来の進路を決めたという者は、37%とかなりの比率に上る。では高校の進路指導が、短大卒業後の進路、すなわち将来の

キャリアを決定するのに、よい影響を与えたといえるのであろうか。

高校時代、実際に受けたものの多い進路指導のプログラムは、「進路相談」「進路に関する情報提供」「模擬面接」「卒業生の講話」など、等質性分析によって〈進学指導〉と名づけられたものばかりであった。これらは、短期大学への進学に役立ったプログラムを挙げてもらった際にも、同じ順序で上位に並んだものであり、短大進学に関しては、一定の効果を上げていたものと思われる。事実、高校時代の進路指導が全体として短大進学に役立ったかどうかの質問に対しては、三分の二の学生が「とても」「まあ」役立ったと答えていたことからわかるように、高校で行われている進路指導の〈進学指導〉としての有効性は確認された形である。

それでは、短大卒業後の進路決定に役立ったプログラムとしては、どのようなものが挙げられていただろうか。単純回答数では、「進路相談」「進路に関する情報提供」が多かったが、そのプログラムを受けた人数を分母にとって比較したところ、高い順に「就業体験／インターンシップ」「職場見学」「ボランティア活動」「進路相談」「進路に関する情報提供」となった。つまり上位3つを、受けた進路指導プログラムの等質性分析によって〈体験型進路指導〉と名づけられたものが占めるという結果となったわけである。これら3つのプログラムはいずれも、短大進学に役立ったとした者よりも、卒業後の進路決定に役立ったとした者が多いか、あるいは等しいという特徴もっており、こうした体験型の進路指導が近視眼的な進学のためのものではなく、将来のキャリア意識を育てるという重要な役割を果たすプログラムであることがわかる。先に引用した定義からすれば、こうした指導こそが「将来の進路の選択、計画をし、(中略)進歩する能力を伸長する」という目的を実現する、本来の進路指導であるといえるのである。実際、短大卒業後の進路決定に役立ったプログラムの探索的な等質性分析においても、〈体験型進路指導〉と〈進学指導〉はきちんと二分されるという結果となった。進路指導のプログラムをこのように分類し、前者は将来のキャリア意識を育てるもの、と位置づけることの正当性を保証しているようである。

このように、キャリアに直結するという意味で非常に重要な<体験型進路指導>であるが、実際にそうしたプログラムを受けている者は少数派である。短大卒業後の進路決定に役立つ割合の高い、上位3つの<体験型進路指導>は、それぞれ「就業体験／インターンシップ」14名10%、「職場見学」22名17%、「ボランティア活動」32名24%と、少数の者しか受けていない。「進路相談」120名90%、「進路に関する情報提供」95名71%など、<進学指導>の高い数値ときわめて対照的である。あくまでもこれは、高校卒業後2年から5年を経た学生の結果であり、現在は改善に向かっている可能性もあるが、いずれにせよ今後ますます、高校での進路指導プログラムについて、改善が望まれるところである。

ただし、短大進学に役立つプログラムの等質性分析の結果は、こうした分類とは異なる結果となった。専門教育を受けるために短大に進学し、その時点で8割の者が将来の進路を決めているという対象の特殊性が、短大進学を単なる「進学」以上の意味合いを持ったものとしていることが影響している、と考えることもできよう。こうした影響を排除するためにも、今後さまざまな学生を対象とした、更なる研究が必要であると考えられる。

5. おわりに

筆者は今回、卒業を間近に控えた短期大学生を対象に、高校時代に受けた進路指導と、短大進学や短大卒業後の進路決定の関係について、さまざまな観点から分析を行った。幼児教育科という、入学が卒業後の進路選択に直結することの多い学科の特性もあって、大半の者が早い時点から卒業後の進路決定をしていたが、そうした対象の分析をとおしても、高校時代の進路指導について、いくつかの重要な点が明らかとなった。とりわけ、進路指導が<進学指導>と<体験型進路指導>とに大別され、高校では前者を受けている者が多い反面、後者は受けている者が少数であること、この<体験型進路指導>こそ、将来のキャリア選択と結びつきの強いものであることなどは、今後の高校での進路指導に関する有益な示唆を含んだものといえよう。

2003年、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の関係4府省大臣による「若者自立・挑戦戦略会議」が発足し、キャリア教育総合計画が立案されている（文部科学省，2004a）。その具体的な動きとして、「若者自立・挑戦プランの強化等キャリア教育の充実」のため、玄田ら（2004）の提言に基づき、2005年度から中学生を中心に、5日以上連続した職場体験をする「キャリア・スタート・ウィーク」を始めるといふし、高校でも、インターンシップの単位認定を促進するという（文部科学省，2004b）。まさに＜体験型進路指導＞の、中等教育段階からのシステムティックな展開であり、本調査で指摘された現状の問題点への打開策となるかもしれない。近い将来、多くの中学校で職業体験を含むキャリア教育を行うことになると、高校に入学してくる生徒の多くは、すでに何がしかのキャリア意識を持っていることとなる。そうしたキャリア意識の芽を、高校で、あるいは短大や四年制大学、専門学校など更なる高等教育の場で、どのように育成し、実際のキャリア生活へと結びつけていくか。学校状況に応じてさまざまな地域資源や、人的資源を発見し、活用して、創意工夫に満ちたキャリア教育活動—当然＜体験型進路指導＞に関する重要なプログラムを含む—を実践する必要がある。とりわけ高校には、若年層が生涯にわたって高いキャリア意識を持ち、充実した生を過ごせるよう、更なる高等教育の場へとつないだり、キャリアへの第一歩を踏み出させたりという、重大な課題が課せられているわけである。そして、現在出口指導などと揶揄されることの多い＜進学指導＞も、そうしたキャリア意識との関係を考慮しながら行っていく必要がある。

文献

藤田晃之 (2001) : 進路指導の現代的意義 吉田辰雄編 21世紀の進路指導事典 ブレーン出版 pp47-54.

石村貞夫 (2001) : SPSS によるカテゴリカルデータ分析の手順 東京図書 pp140-155.

玄田有史・岡田大作 (2004) : 若年就業対策としての「14歳の就業体験」支援 内閣府経済社会総合研究所

厚生労働省 (2004) : 「2004年版労働経済の分析」(労働経済白書)

文部科学省 (2004a) : 「若者自立・挑戦プラン」(キャリア教育総合計画)の推進 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/wakamono/

文部科学省 (2004b) : 平成17年度概算要求等について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/09/04090103.htm

文部省 (1961) : 中学校・高等学校職業指導の手引-中学校学級担任編 日本職業指導協会 p1.